

防衛省気候変動対処戦略の概要

令和4年8月
防衛省

1 策定の趣旨・目標

- 気候変動の問題は、将来のエネルギーシフトへの対応を含め、今後、防衛省・自衛隊の運用や各種計画、施設、防衛装備品、さらに我が国を取り巻く安全保障環境に、より一層の影響をもたらすことは必至であり、まさしく安全保障上の問題
- 防衛省気候変動対処戦略は、気候変動が我が国の安全保障に与える影響を挙げた上で、**長期的な視点も持ち、以下の目標を掲げ**、今後、防衛省・自衛隊が**戦略的に取り組んでいくべき各種施策の基本的な方向性を示す**もの

【目標】

- 気候変動による、今後、予想される**直接的又は間接的な影響**を幅広く捉え、防衛省・自衛隊として、これに**的確に適応・対応**していき、将来にわたり**防衛省・自衛隊に与えられた任務・役割をしっかりと果たしていく**。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、社会全体が化石燃料から再生可能エネルギーや水素、アンモニアなどをベースとする社会構造へ変化していく中で、防衛省・自衛隊が、いかに対応していくかという課題についても、将来を見据え、**時間軸も意識し、戦略的かつ着実に取り組んでいく**。
- 2030年度までに、**防衛省・自衛隊から排出される温室効果ガスの総排出量**（防衛装備品を除く。）を**2013年度基準から50%削減することを目指す**。

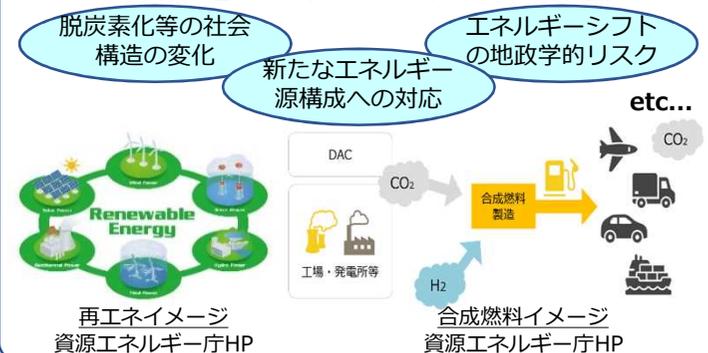
2 気候変動が我が国の安全保障に与える影響

- 我が国においては、気候変動の進行により、今後、更に災害の激甚化・頻発化、異常高温・熱波の顕著化等が予測
- 基地等の施設や防衛装備品、自衛隊の運用、自衛隊員の健康等に様々な影響を与え、制約や障害、支障が顕在化することが予想
- 気候変動の影響による我が国周辺での地政学的リスクの増大が、今後、我が国の安全保障へも影響が及ぶことが懸念
- 2050年の社会においては、防衛装備品の燃料として現在と同様のレベルで化石燃料を使用し続けることは困難と考えられ、防衛装備品のエネルギーシフトについて、今から対応を検討する必要

我が国の安全保障に与える影響



脱炭素化・エネルギーシフトの影響



3 防衛省・自衛隊の気候変動対応の基本的考え方

- ・ 気候変動の対応は、我が国の防衛にとってマイナスと考えるのではなく、将来を見据えて、より強靱でレジリエンスが増し、効率的な施設・装備にするチャンスであると考え、**気候変動対策と防衛力の維持・強化を同時に図っていく**ことを目指す。
- ・ 抑止・対処の更なる実効性の向上に必要な自衛隊の運用や訓練、基地等の施設維持管理等の改善を通じ、現有の防衛力の効果を高めつつ、**今後、気候変動により予測されるあらゆる環境下においても的確に任務・役割を果たしていけるようにする**。

4 防衛省・自衛隊が推進すべき具体的施策

基本的考え方を踏まえ、各種影響へ適応・対応

- ・ 各施策については、今後、科学的知見に基づく具体的な影響予測・評価を行った上で実施していく。また、長期的に取り組んでいく施策については、ロードマップ等を策定の上、戦略的かつ計画的に推進
- ・ 取組の効果などの評価、それを踏まえた計画などの見直しを定期的実施、各施策の実施状況は、毎年、フォローアップを実施

対処戦略に記載している10の具体的施策

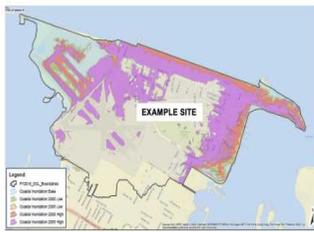
- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| ① 基地等の施設及びインフラの強靱化 | ⑥ 自衛隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化 |
| ② 防衛装備品の防衛力向上とレジリエンス強化 | ⑦ 基地等の施設の効率化・温室効果ガス排出の削減 |
| ③ 後方分野における持続性・レジリエンスの強化 | ⑧ 訓練、教育、人材育成 |
| ④ 災害等対処能力の強化 | ⑨ 技術基盤の強化 |
| ⑤ 戦略的な安全保障協力の強化 | ⑩ 地域コミュニティとの連携 |

(具体的施策の例)

基地等の施設及びインフラの強靱化（基地等の施設及びインフラの災害等への強靱化）

- 気候変動の進行による基地等の施設及びインフラへの時間軸に沿った具体的な影響予測を実施し、当該施設及びインフラの災害による被災リスク・脆弱性を評価の上、各施設の強靱化のための対応ロードマップの策定

※ 優先順位付けを行い、計画的に施設の強靱化、脆弱性への対策の推進



災害等対処能力の強化（災害派遣）

- 気候変動により予想される災害派遣の主要な傾向、リスクなどに関する調査を、最新の知見に基づき定期的実施
- 災害派遣の実効性の更なる向上のため、地方公共団体等と連携し、協力関係を強化し、地域に根差した対策の検討



2021年岡山県災害
情報収集伝達訓練に
参加する西部航空方面隊
の自衛隊員

基地等の施設及びインフラの強靱化（基地等の施設のエネルギー自立化）

- 基地等の施設は、災害等発生時の拠点。太陽光発電システム等、再生可能エネルギー施設の整備による災害時や有事にもレジリエンスのあるエネルギー自立化に向けた検討及び実証事業の実施



太陽光発電システム
のイメージ
資源エネルギー庁HP